

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社フジシール

上場取引所 東証第一部

コード番号 : 7864

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujiseal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 竹田 健

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 岡崎 裕夫 TEL(06)6350-1080

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	57,169	(2.0)	4,094	(5.3)	4,460	(9.0)
15年3月期	56,061	(6.9)	4,325	(19.5)	4,901	(15.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,556	(0.6)	109 82	109 74	9.2	8.4	7.8
15年3月期	2,541	(43.1)	167 00	152 73	11.6	9.6	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 23,278,122株 15年3月期 15,219,138株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は、平成15年3月期111円34銭であります。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
16年3月期	12 00	0 00	12 00	299	11.7	0.9
15年3月期	15 00	0 00	15 00	228	9.0	1.0

(注) 1. 16年3月期の1株当たり年間配当金には東証第一部上場記念配当2円が含まれております。

2. 平成15年7月18日付で1株を1.5株に株式分割を行っております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	54,335	32,438	59.7	1,299 98
15年3月期	52,420	23,101	44.1	1,517 78

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 24,953,437株 15年3月期 15,220,641株

2. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成15年3月期1,011円85銭であります。

3. 期末自己株式数 16年3月期 10,545株 15年3月期 391株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 32,500	百万円 3,140	百万円 1,815	円 銭 0 00	円 銭 12 00	円 銭
通 期	百万円 60,700	百万円 5,070	百万円 2,930			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円 87銭

(注) 当社は、平成16年10月1日よりホールディングカンパニー制への移行を計画しておりますが、上記の業績予想には移行後の損益を反映しておりません。今後、取締役会を経て確定になり次第公表させていただきます。

比較貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成16年3月31日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		4,187,409		3,760,377		427,032
2. 受取手形		1,935,607		2,335,143		399,535
3. 売掛金	*2	15,309,223		15,081,294		227,928
4. 有価証券		1,000,009		-		1,000,009
5. 製品		1,329,705		1,605,327		275,621
6. 原材料		592,343		459,635		132,708
7. 仕掛品		303,142		262,423		40,719
8. 貯蔵品		3,368		3,550		181
9. 前払費用		42,094		35,824		6,270
10. 繰延税金資産		370,945		289,128		81,816
11. 短期貸付金	*2	1,950,791		1,737,048		213,742
12. 未収入金	*2	341,871		601,797		259,926
13. その他		183,417		102,371		81,046
貸倒引当金		3,907		35,481		31,574
流動資産合計		27,546,025	50.7	26,238,441	50.1	1,307,584
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	2,574,381		3,298,992		724,611
(2) 構築物		79,917		86,381		6,463
(3) 機械及び装置		4,166,640		4,637,910		471,269
(4) 車両及び運搬具		17,560		19,791		2,231
(5) 工具器具備品		365,012		407,424		42,411
(6) 土地	*1	2,308,193		2,308,193		
(7) 建設仮勘定		324,128		36,526		287,601
有形固定資産合計		9,835,836	18.1	10,795,220	20.6	959,384
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		19,000		19,000		
(2) ソフトウェア		206,194		223,725		17,530
(3) 電話加入権		6,443		13,787		7,344
無形固定資産合計		231,637	0.4	256,512	0.5	24,874

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当事業年度末 (平成16年3月31日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	788,341		669,507		118,834
(2) 関係会社株式	13,813,212		11,224,416		2,588,795
(3) 長期貸付金	38,918		49,048		10,130
(4) 従業員長期貸付金	47,069		53,242		6,173
(5) 関係会社長期貸付金	1,435,935		2,555,115		1,119,180
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	44,860		120,539		75,679
(7) 長期前払費用	72,140		71,663		476
(8) 繰延税金資産	56,245		-		56,245
(9) 差入保証金	288,110		288,650		539
(10) その他	218,573		218,571		1
(11) 貸倒引当金	81,902		120,839		38,936
投資その他の資産合計	16,721,504	30.8	15,129,916	28.8	1,591,587
固定資産合計	26,788,978	49.3	26,181,649	49.9	607,328
資産合計	54,335,003	100.0	52,420,090	100.0	1,914,912

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金	*2	13,316,504		12,941,085		375,418
2. 短期借入金	*2	2,373,500		2,073,106		300,394
3. 一年以内返済予定 長期借入金	*1	534,800		779,600		244,800
4. 未払金		2,110,582		2,299,943		189,361
5. 未払費用		1,525		2,668		1,142
6. 未払法人税等		1,123,709		888,022		235,687
7. 未払消費税等		177,083		250,477		73,393
8. 前受金		178,726		159,862		18,864
9. 預り金		77,062		82,388		5,325
10. 賞与引当金		538,916		492,195		46,721
11. その他		992		5,655		4,663
流動負債合計		20,433,404	37.6	19,975,004	38.1	458,399
固定負債						
1. 転換社債	*6	-		6,990,000		6,990,000
2. 長期借入金	*1	1,330,500		2,163,900		833,400
3. 繰延税金負債		-		64,958		64,958
4. 退職給付引当金		101,391		101,385		6
5. 役員退職慰労引当金		30,820		23,320		7,500
固定負債合計		1,462,711	2.7	9,343,564	17.8	7,880,852
負債合計		21,896,116	40.3	29,318,569	55.9	7,422,452

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	*3	5,805,106	10.7	2,306,848	4.4	3,498,257
資本剰余金						
資本準備金		6,048,009		2,549,752		3,498,257
資本剰余金合計		6,048,009	11.1	2,549,752	4.9	3,498,257
利益剰余金						
1.利益準備金		148,000		148,000		
2.任意積立金						
(1)特別償却準備金		69,156		98,703		29,547
(2)別途積立金		17,390,000		15,390,000		2,000,000
3.当期末処分利益		2,910,054		2,552,322		357,731
利益剰余金合計		20,517,210	37.8	18,189,026	34.7	2,328,184
その他有価証券評価差額金	*6	109,909	0.2	57,765	0.1	52,143
自己株式	*4	41,348	0.1	1,871	0.0	39,477
資本合計		32,438,887	59.7	23,101,521	44.1	9,337,365
負債・資本合計		54,335,003	100.0	52,420,090	100.0	1,914,912

比較損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売上高		57,169,393	100.0	56,061,335	100.0	1,108,057
売上原価		47,721,475	83.5	46,817,225	83.5	904,250
1. 期首製品たな卸高		1,605,327		1,690,481		85,154
2. 当期製品製造原価	*5	27,253,610		26,156,230		1,097,379
3. 当期製品仕入高	*1	20,192,244		20,575,840		383,595
合計		49,051,181		48,422,552		628,628
4. 期末製品たな卸高		1,329,705		1,605,327		275,621
売上総利益		9,447,917	16.5	9,244,109	16.5	203,807
販売費及び一般管理費	*2,5	5,353,472	9.3	4,918,927	8.8	434,544
営業利益		4,094,445	7.2	4,325,182	7.7	230,736
営業外収益		749,761	1.3	860,926	1.5	111,164
1. 受取利息	*1	80,918		67,940		12,978
2. 受取配当金		8,193		7,887		306
3. 経営指導料等収入	*1	442,666		464,891		22,225
4. 不動産賃貸収入	*1	91,008		208,022		117,014
5. 雑収入		126,974		112,184		14,790
営業外費用		383,517	0.7	284,248	0.5	99,269
1. 支払利息		76,003		97,999		21,996
2. 為替差損		204,329		108,202		96,126
3. 不動産賃貸原価		9,536		74,623		65,086
4. 雑損失		93,648		3,423		90,225
経常利益		4,460,688	7.8	4,901,859	8.7	441,170
特別利益		39,391	0.1	19,356	0.0	20,034
1. 固定資産売却益	*3	1,857		7,498		5,640
2. 投資有価証券売却益		571		143		428
3. 貸倒引当金戻入益		36,962		255		36,707
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-		11,460		11,460

科目	期別	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		108,978	0.2	212,227	0.3	103,249
1. 固定資産除売却損 *4		68,178		115,477		47,298
2. 投資有価証券評価損		-		6,198		6,198
3. ゴルフ会員権評価損		40,800		660		40,140
4. 関係会社整理損 *6		-		89,892		89,892
税引前当期純利益		4,391,101	7.7	4,708,988	8.4	317,886
法人税、住民税及び事業税		2,073,314	3.6	1,868,349	3.3	204,964
法人税等調整額		238,706	0.4	298,983	0.6	537,689
当期純利益		2,556,493	4.5	2,541,654	4.5	14,839
前期繰越利益		353,560		10,668		342,892
当期末処分利益		2,910,054		2,552,322		357,731

比較利益処分案

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (株主総会承認予定日) (平成16年6月25日)	前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年6月27日)	増減
		金額	金額	金額
当期末処分利益		2,910,054	2,552,322	357,731
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		26,485	35,047	8,562
合計		2,936,539	2,587,370	349,169
利益処分額				
1. 配当金		299,441	228,309	71,131
2. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		-	5,500	5,500
(2) 別途積立金		2,250,000	2,000,000	250,000
次期繰越利益		387,098	353,560	33,537

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

重要な会計方針

期別 項目	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～47年 機械装置 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	期別 当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、 外貨建金銭債権債務</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。	(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的で行なうことを基本方針としております。
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>* 1 このうち</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,094,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056,652千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金785,490千円(S T G . £ 4,068千) に対するものであります</p>	建物	1,094,922千円	土地	961,730千円	合計	2,056,652千円	<p>* 1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122,388千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組成による担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">899,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,902千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">899,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,902千円</td> </tr> </table> <p>(4) その他の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,000千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成による担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金644,130千円(S T G . £ 3,400千) に対するものが含まれます。</p> <p>また、その他の担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金195,133千円(S T G . £ 1,030千) に対するものが含まれます。</p>	建物	768,040千円	土地	354,347千円	合計	1,122,388千円	建物	899,103千円	土地	1,412,798千円	合計	2,311,902千円	建物	899,103千円	土地	1,412,798千円	合計	2,311,902千円	一年以内返済予定長期借入金	65,200千円	長期借入金	60,800千円	合計	126,000千円
建物	1,094,922千円																														
土地	961,730千円																														
合計	2,056,652千円																														
建物	768,040千円																														
土地	354,347千円																														
合計	1,122,388千円																														
建物	899,103千円																														
土地	1,412,798千円																														
合計	2,311,902千円																														
建物	899,103千円																														
土地	1,412,798千円																														
合計	2,311,902千円																														
一年以内返済予定長期借入金	65,200千円																														
長期借入金	60,800千円																														
合計	126,000千円																														
<p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,922,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">266,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,462,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	314,129千円	短期貸付金	1,922,354千円	未収入金	266,848千円	買掛金	5,462,620千円	短期借入金	2,373,500千円	<p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">567,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,711,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">385,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,989,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,623,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	567,531千円	短期貸付金	1,711,471千円	未収入金	385,459千円	買掛金	5,989,714千円	短期借入金	1,623,106千円										
売掛金	314,129千円																														
短期貸付金	1,922,354千円																														
未収入金	266,848千円																														
買掛金	5,462,620千円																														
短期借入金	2,373,500千円																														
売掛金	567,531千円																														
短期貸付金	1,711,471千円																														
未収入金	385,459千円																														
買掛金	5,989,714千円																														
短期借入金	1,623,106千円																														
<p>* 3 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,963,982株</p>	<p>* 3 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,221,032株</p>																														
<p>* 4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,545株であります。</p>	<p>* 4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式391株であります。</p>																														

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年3月31日)</p>														
<p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,771,511千円 (U S \$ 16,761千)</td> </tr> <tr> <td>Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168,698千円 (S T G £ 873千)</td> </tr> <tr> <td>Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">21,939千円 (E U R O 170千)</td> </tr> <tr> <td>Fuji Buriot S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">295,135千円 (E U R O 2,290千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は109,909千円であります。</p>	American Fuji Seal, Inc.	1,771,511千円 (U S \$ 16,761千)	Fuji Seal Europe Ltd.	168,698千円 (S T G £ 873千)	Fuji Seal Europe B.V.	21,939千円 (E U R O 170千)	Fuji Buriot S.A.S.	295,135千円 (E U R O 2,290千)	<p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,789,373千円 (U S \$ 23,206千)</td> </tr> <tr> <td>Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">556,375千円 (S T G £ 2,936千)</td> </tr> <tr> <td>Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">33,875千円 (E U R O 260千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は57,765千円であります。 また、平成13年7月30日発行の第1回無担保転換社債に、配当制限は付与されておられません。</p>	American Fuji Seal, Inc.	2,789,373千円 (U S \$ 23,206千)	Fuji Seal Europe Ltd.	556,375千円 (S T G £ 2,936千)	Fuji Seal Europe B.V.	33,875千円 (E U R O 260千)
American Fuji Seal, Inc.	1,771,511千円 (U S \$ 16,761千)														
Fuji Seal Europe Ltd.	168,698千円 (S T G £ 873千)														
Fuji Seal Europe B.V.	21,939千円 (E U R O 170千)														
Fuji Buriot S.A.S.	295,135千円 (E U R O 2,290千)														
American Fuji Seal, Inc.	2,789,373千円 (U S \$ 23,206千)														
Fuji Seal Europe Ltd.	556,375千円 (S T G £ 2,936千)														
Fuji Seal Europe B.V.	33,875千円 (E U R O 260千)														

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 関係会社との取引に係る注記	* 1 関係会社との取引に係る注記
製品仕入高 16,733,115千円	製品仕入高 17,414,427千円
受取利息 73,596千円	受取利息 65,333千円
不動産賃貸収入 89,321千円	不動産賃貸収入 207,185千円
経営指導料等収入 413,727千円	経営指導料等収入 437,568千円
* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費26.0%一般管理費74.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費26.6%一般管理費73.4%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 143,985千円	役員報酬 143,808千円
給与手当 1,693,956千円	給与手当 1,425,610千円
賞与引当金繰入額 187,992千円	賞与引当金繰入額 122,550千円
退職給付費用 39,422千円	退職給付費用 29,520千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,500千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,910千円
荷造運賃 905,856千円	荷造運賃 867,622千円
旅費交通費 371,718千円	旅費交通費 324,636千円
賃借料 336,190千円	賃借料 273,676千円
減価償却費 377,460千円	減価償却費 289,934千円
	貸倒引当金繰入額 6,955千円
* 3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	* 3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
機械及び装置 1,658千円	機械及び装置 909千円
車両及び運搬具 199千円	土地 6,589千円
計 1,857千円	計 7,498千円
* 4 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。	* 4 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 4,504千円	建物 9,241千円
機械及び装置 53,431千円	機械及び装置 71,108千円
工具器具備品 3,918千円	工具器具備品 6,313千円
車両及び運搬具 100千円	計 86,663千円
計 61,954千円	固定資産売却損
固定資産売却損	建物 11,209千円
機械及び装置 15千円	機械及び装置 16,357千円
車両及び運搬具 856千円	土地 1,247千円
電話加入権 5,352千円	計 28,814千円
計 6,224千円	
* 5 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,527,888千円	* 5 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,489,490千円
* 6	* 6 特別損失のうち関係会社整理損89,892千円は、当社の関係会社である(株)フジアルファに対するものであります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	60,127	131,869	47,251	239,248	取得価額相当額	95,046	156,140	57,231	308,418																				
減価償却累計額相当額	49,733	51,125	37,386	138,244	減価償却累計額相当額	71,568	115,341	36,617	223,527																				
期末残高相当額	10,394	80,743	9,865	101,003	期末残高相当額	23,477	40,799	20,613	84,890																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,003</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,602</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	43,893千円	1年超	57,110	合計	101,003	支払リース料	61,602千円	減価償却費相当額	61,602	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,890</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,558</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	50,432千円	1年超	34,457	合計	84,890	支払リース料	75,558千円	減価償却費相当額	75,558
1年以内	43,893千円																												
1年超	57,110																												
合計	101,003																												
支払リース料	61,602千円																												
減価償却費相当額	61,602																												
1年以内	50,432千円																												
1年超	34,457																												
合計	84,890																												
支払リース料	75,558千円																												
減価償却費相当額	75,558																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">107,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">218,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,522</td> </tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金換算差額</td> <td style="text-align: right;">43,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">531,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29,201</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">75,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">104,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">427,191</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>当事業年度(平成16年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.78</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,416千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,416千円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	107,991千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,961	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,288	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,591	役員退職慰労引当金否認	12,522	外貨建長期貸付金換算差額	43,995	その他	102,259	繰延税金資産計	531,609	繰延税金負債		特別償却準備金	29,201	その他有価証券評価差額	75,216	繰延税金負債計	104,418	繰延税金資産の純額	427,191	<u>当事業年度(平成16年3月31日現在)</u>		法定実効税率	41.99%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	住民税均等割	0.70	試験研究費税額控除	0.89	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">72,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">172,775</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,870</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,886</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">425,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">47,327</td> </tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金換算差額</td> <td style="text-align: right;">114,262</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">39,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">201,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">224,169</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>前事業年度(平成15年3月31日現在)</u></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.17</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.03</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が256千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,749千円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	72,788千円	賞与引当金損金算入限度超過額	172,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,870	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,886	役員退職慰労引当金否認	9,474	その他	103,495	繰延税金資産計	425,291	繰延税金負債		特別償却準備金	47,327	外貨建長期貸付金換算差額	114,262	その他有価証券評価差額	39,532	繰延税金負債計	201,121	繰延税金資産の純額	224,169	<u>前事業年度(平成15年3月31日現在)</u>		法定実効税率	41.99%	(調整)		留保金課税	4.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.02	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税否認	107,991千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	218,961																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,288																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,591																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	12,522																																																																																								
外貨建長期貸付金換算差額	43,995																																																																																								
その他	102,259																																																																																								
繰延税金資産計	531,609																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
特別償却準備金	29,201																																																																																								
その他有価証券評価差額	75,216																																																																																								
繰延税金負債計	104,418																																																																																								
繰延税金資産の純額	427,191																																																																																								
<u>当事業年度(平成16年3月31日現在)</u>																																																																																									
法定実効税率	41.99%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33																																																																																								
住民税均等割	0.70																																																																																								
試験研究費税額控除	0.89																																																																																								
その他	0.35																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税否認	72,788千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	172,775																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,870																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,886																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	9,474																																																																																								
その他	103,495																																																																																								
繰延税金資産計	425,291																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
特別償却準備金	47,327																																																																																								
外貨建長期貸付金換算差額	114,262																																																																																								
その他有価証券評価差額	39,532																																																																																								
繰延税金負債計	201,121																																																																																								
繰延税金資産の純額	224,169																																																																																								
<u>前事業年度(平成15年3月31日現在)</u>																																																																																									
法定実効税率	41.99%																																																																																								
(調整)																																																																																									
留保金課税	4.17																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.02																																																																																								
その他	0.50																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03																																																																																								

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(役員の異動)

記載が可能になり次第開示いたします。

同時投函場所 兜クラブ (東京)